PREPARATION OF PIPERIDINE

Publication number: JP3220155

Publication date:

1991-09-27

Inventor:

IEFUDA MAZUAA; HARARUDO BOTSUKU;

DEBITSUDO RABII

Classification:

Applicant: YEDA RES & DEV

_ international:

C07C46/00; C07C46/02; C07C50/36; C07C46/00; C07C50/00; (IPC1-7): B01J23/42; B01J23/44;

B01J27/053; C07B61/00; C07C46/02; C07C50/36

_european:

C07C46/00; C07C46/02; C07C50/36

Application number: JP19900310109 19901115 Priority number(s): IL19890092315 19891115

Also published as:

EP0432496 (A2) US5120412 (A1)

EP0432496 (A3) EP0432496 (B1)

CA2029993 (C)

Report a data error here

Abstract not available for JP3220155

Abstract of corresponding document: EP0432496

A process for preparing hypericin comprises oxidative dimerization of emodin anthrone and conversion of the intermediate protohypericin to hypericin by irradiation with visible light.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

19 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-220155

⑤Int.Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

④公開 平成3年(1991)9月27日

C 07 C B 01 J

9049-4H

審査請求 未請求 請求項の数 9 (全7頁)

❷発明の名称

ヒペリシンの製造法

②特 願 平2-310109

願 平2(1990)11月15日 22出

優先権主張

図1989年11月15日図イスラエル(IL) 30092315

ボック

72発 明者 ⑫発 明

イエフダ マズアー

イスラエル国レホポト, ミラー ストリート 9

ドイツ連邦共和国ベルリン 33、オルベルシュトラーセ

37

20発 明 ⑪出 願 人

ラピー

イスラエル国レホポト, ルツピン ストリート イスラエル国レホボト ピー オー ポツクス 95

ンド デベロツブメン ト カンパニー リミ

ハラルド

イエダ リサーチ ア

テッド

弁理士 浅 村

外3名

最終頁に続く

個代 理 人

明細寺の浄書(内容に変更なし)

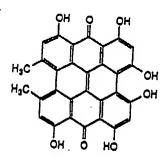
1. 発明の名称

ヒペリシンの製造法

- 2. 特許請求の範囲
 - (1) 式:

を有するヒペリシンの製造法において、式:

を有するエモジンアントロンを、通常のレドック ス触媒および第2級アミン存在下、第3級芳香族 させることにより式:



を有するプロトヒペリシンをつくり、このように して得られたプロトヒペリシンを可視光線照射に よりヒペリシンに変換する酸化的二量化からなる 上記方法。

(2) 酸素移動試薬はピリジンN-オキシド、ピ リダジンN-オキシド、ピラジンN-オキシド、 およびN、N-ジメチルアニリンN-オキシドか ら選ばれる第三級アミンオキシドである、

請求項第1項記載の方法。

(3) 第三級アミンオキシドはピリジンN-オキ シドである、

請求項第2項記載の方法。

- (4) 溶媒はピリジンである、前記第1項から第 3項のいずれか1項に記載の方法。
- (5) 第二級アミンは溶媒の約1重量部から約1 0重量部の割合で存在する、前記第1項から第4 項のいずれか1項に記載の方法。
- (6) 第二級アミンはピペリジンである、前紀第 」項から第5項のいずれか1項に記載の方法。
- (7) レドックス触媒は、Ni・*、Ni・*、Ni・*、Fe・*、Fe・*、Co・**およびCo・**の硫酸塩およびハロゲン化物、ならびに炭素上金属パラジウムおよび金属白金から選ばれる、前記第1項から第6項のいずれか1項に記載の方法。
- (8) レドックス触媒は硫酸第一鉄である、 請求項第7項記載の方法。
- (9) エモジンアントロン1モル相当量当り第三級アミンオキンド約5~6モル相当量を用いる、 前記第1項から第8項のいずれか1項に記載の方法。
- 3. 発明の詳細な説明

本発明は次式:

Acad. Sci. U. S. A. 1989、86、596参照)。 現在、ヒベリシンは、上記ウィルスに起因する幾 つかの疾患に対し潜在的に有効な薬物と考えられ ている。

Hypericum 植物からのヒペリンの単離は大規模に実行できない。それは大量の溶媒を用いての容はとシリカゲルカラムを上でいまなと、チ頭とシリカがととするとと、クロークを発生している。をいったと、ケッションをおいる。をいったというのとない。を対している。をからいるというのとない。を対している。を対している。を対している。を対している。を対している。を対している。を対している。を対している。を対している。の望いたのは、気候を対している。

ヒペリシンに対し幾つかの合成経路も報告されている。一つは3、5ージメトキシ安息香酸メチルエステルから出発し、全収率約6~9%の12 四世を歴ナスを合成である(H Brockman 等)

を有する天然物ヒペリシンの新規合成法を提供するものである。

従来の技術および解決するための課題

ヒペリシンは Hypericum属に属する植物の一成分である。ヒペリシンはこの天然給源がらK. Brockmann等(Ann. 1942,553、1)により化学的に純粋な状態で単離された。ヒペリシンは自然界に化学的関連化合物プソイドヒペリシンを伴なって常に出現する。

ヒペリシンは、その抗ウィルスおよび抗レトロウィルス活性の発見によってここ数年関心を集めて来た(とりわけ、欧州特許顯第0 256 452号明細書ならびに G. Lavie等、Proc. Natl.

Chem. Ber. 1957. 90. 2302) .

他の合成法は、出発原料として市販エモジンを 使用するものである(エモジンの構造は反応スキ ームに記載)。エモジンは置換へリアントロン誘 導体であるプロトヒペリシンに直接変換でき、後 者は可視光線で照射するとヒペリシンに変わる。 最初の変換は、塩基水溶液にエモジンを溶かした 溶液を、ヒドロキノン存在下に密封アンプル中 120℃で3週間処理することにより行なう .(H. J. Banks 等、Aust. J. Chem. 1 9 7 6, 2 9, 1 5 0 9 ; D. Spitzner, Angew. Chem. Int. Ed. Engl. 1977, 16, 46; G.Rodewald 等、ibid. 1977.16,46)。報告されたプロトヒペ リシンの収率は29%以下である。この低収率に 加えて、この合成法は他の欠点、即ちこの反応の 規模拡大における実験上の困難(抽出に大量の溶 媒を必要とし、また時間のかかるクロマトグラフ ィー分離を行なう)を伴なう。

エモジンをエモジンアントロンに還元する他の エモジン利用合成法もある(反応スキーム参照)。 エモジンアントロンは、ピペリジン存在下にピリジン溶液中でプロトヒペリシンに酸化できる。しかしプロトヒペリシンの収率、従ってまた誘導されるヒペリシンの収率は、約10%より低いと報告された(H. Brockman 等、Chem. Ber. 1958.91.547)。この低収率のために特別な分離手順が必要となり、そのためこの方法はヒペリシンの大規模生産に不向きであるとされるのである。

反応スキー4

別法として、エモジンアントロンをエモジンピアントロンに酸化し(反応スキーム参照)、これを空気存在下に塩基性溶液中でプロトヒペリシンにつくることもできる。後者の反応は非常に小規模でのみ順調に実施できた(約10g規模)(D. W. Cameron 等、Aust. J. Chem. 1 9 7 6, 2 9, 1 5 3 5; H. J. Banks 等、Aust. J. Chem. 1 9 7 6, 2 9, 1 5 0 9)。

従って、ヒペリシンを比較的大量に合成できる 簡単な、能率的な、そして経済的に実行しうる方 法に対する要望がますます増大しつつある。その 方法は先行技術による方法のもつ上記欠点のすべ てを回避しなければならない。本発明の目的はこ の要望を演足させることにある。

課題を解決するための手段

上記目的は式:

のプロトヒペリシンをつくり、このようにして得られたプロトヒペリシンを可視光線照射によりヒペリシンに変換することにより行なわれる。

本発明に係る新規方法は、以前に開示されたヒペリシン合成法のもつ欠点のすべてを克服したものであり、従って、抗ウィルス薬としての潜在的使用に要求されるこの化合物の大量生産に適する。

本発明方法は出発原料としてエモジンアントロンを用いる。エモジンアントロンは、市販エモジンから公知の方法により高収量で得られる。(R.A. Jacobson 等、J. Amer. chem. Soc. 1 9 2 4 4 6 8 1 3 1 2 および R. Kinget. Pianta Med. 1 9 6 7 8 1 5 2 3 3)。両化合物の構造を上記反応スキ

を有するヒペリシンの製造法を提供する本発明方 法によって達成される。本発明方法は式:

を有するエモジンアントロンの酸化的二量化からなるものであり、エモジンアントロンを通常のレドックス触媒および第二級アミンの存在下、芳香族第三級アミンから選ばれる溶媒中で酸素移動触媒と反応させることにより式:

ームに示す。

選ばれた特別な条件下で、即ち通常のレドックス触媒、なるべくは硫酸第一鉄の存在下に、第三級アミン、なるべくはピリジンを含有)を第三級アミンオキンド、なるべいはピペリンと合有)を第三級アミンオキンド、なるべいはピペリントロンを高収量でプロトヒペリシンにシンにのの強い、得られたプロトヒペリシンに定量的に変換される。

2 - メトキシー I - ヒドロキシアントロンを硫酸第一鉄存在下ピリジンN - オキシドにより二量化するとヘリアントロンのジメトキンジヒドロキシ誘導体(構造は前配反応スキーム参照)を生成しうることが、 J. Haginiwa 等、Yakugaku 2asshi 1983、103、273-278により、以前に報告された。しかし本発明者等は、これら反応条件をエモジンアントロンに適用したとき、プロトヒペリシンを生成しないことを見出した。

このことは上記反応がヒペリシン合成に不適当で あることを示している。

従って、エモジンアントロンをピリジン溶液中 空気を排除しつつピペリジンおよび触媒量の破骸 第一鉄の存在下にピリジンN-オキシドと加熱し たとき、プロトヒペリシンが約70%収率で生成 することが本発明により見出されたことは予想外 のことであった。この化合物は抽出手順あるいは クロマトグラフィー分離を必要とすることなく反 応混合物から直接単離できた。もし上記試薬ある いは溶媒(ピリジン、ピペリジン、ピリジンNー オキシドまたは硫酸第一鉄)のどれか一つでも反 応混合物から欠けると、プロトヒペリシンの収量 は非常に少なくなるか、ゼロとなることさえある。 反応混合物中の空気の存在も上記生成物の収量を 相当に減少させる。

本発明者等は、ピリジンN-オキシドおよび疏 酸第一鉄が中性の極性あるいは非極性溶媒中では、 または酸性溶媒中では(例えば酢酸中で)エモジ ンアントロンをプロトヒペリシンに変換しないこ

ばならない第二极アミンは、このような多種多様 の化合物から選ぶことができるが、ピペリジンが 一鉄七水和物0.1gを加え、反応混合物を 100℃ 特によい。

本発明の特に適当な具体例によると、本発明方 法は、10:1の割合(体積)のピリジンとピペ リジンとからなる溶媒混合物中にエモジンアント ロンを5%溶液として約1時間還流下に(約 1 00℃) 加熱することにより行なわれる。なお前 記溶液は5~6モル相当量のピリジンN-オキシ ドおよび触媒量の硫酸第一鉄七水和物(約0.1モ ル相当量)を含有する。生じた暗いすみれ色の溶 液を滅圧で蒸発乾固し、残留物をアセトンに溶か し、可視光線で一晩照射してヒペリシンをつくる。

本発明を下記の例1で説明するが、これに本発 明の範囲を制限すべきでないことは明らかである。 例2は対照例であり、そこに記載された方法は本 🕙 発明とは関係がない。

2gのエモジンアントロンをピリジン40㎡と

とも見出した。

上記の通り、ピリジンN-オキシドは本発明方 法における特に適当な酸素移動試薬である。しか し、他の第三級アミンN-オキシド(例えば、ピュ リダジンN-オキシド、ピラジンN-オキシド、 ジメチルアニリンN-オキシド) あるいは他の酸 素移動試薬、例えばヨードソベンゼンも、エモジ ンアントロンを高収量でプロトヒペリシンに変換 するのに順調に使用できる。

本発明方法への使用に適した通常のレドックス 触媒のうち、2価および3価のニッケル、鉄およ びコバルト塩、とりわけ硫酸塩またはハロゲン化 物、例えば塩化物があげられる。このような塩の うち、硫酸第一鉄が特に適当な触媒である。別法 として、炭素上担持第個族金属、例えば、パラジ ウムまたは白金もこの反応の触媒として使用でき る。

種々な芳香族第三級アミンが本発明方法におけ る溶媒として使用でき、ピリジンが特によい。同 様に、本発明方法による反応混合物中に存在せね

溶液に、ビリジンN-オキシド4gおよび硫酸第 で1時間還流した。次に混合物を真空下

(2.5 cm Hg) で5 mlの体積まで濃縮し、残留物を 3%塩酸水溶液100៧と混合すると黒ずんだ沈 設を生じた。この沈殿を歳別し、洗液が中性にな るまで水洗した。得られた物質をアセトン 400ml に溶かし、建過した溶液をハロゲンランプ (50) 0 ワツト) で一晩照射した。次にアセトン溶液を 50 mlの体徴まで濃縮し、次に500 mlのヘキサ ンとすりまぜた。生じた沈殿を違別した。このも のは1.25gのヒペリシン(収率63%)からな っていた。 λ max 5 8 8 nm (ε 4 6 0 0 0) 、 5 45 nm (\varepsilon 2 3 0 0 0) \, 3 2 5 nm (\varepsilon 3 0 \, 0 00)。

例 2

エモジンアントロン2gへ、ピリジンN-オキ シド4gおよび硫酸第一鉄七水和物0.1gを加え、 反応混合物を1時間加熱した。生じた物質を上記 ピペリジン4㎡との混合物に溶かした。得られた 例1記載のように処理して緑色の固体を得た。こ

の固体をクロマトグラフィー分析したところプロ トヒペリシンまたはヒペリシンの存在を示さなか った。

代理人

第1頁の続き

@Int.Cl.5 識別配号 庁内整理番号

B 01 J 27/053 C 07 C 46/02 // C 07 B 61/00

300

手続補正 曹(自発)

平成 2 年 12 月 / 4 日

特許庁長官殿

1. 事件の表示

平成 2 年特許 顯第 310109 号

2. 発明の名称

ヒペリシンの製造法

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

名 称 イエダ リサーチ アンド デベロップメント カンパニー リミテッド

4. 代 理 人

居 所 平100 東京都千代田区大手町二丁目 2番 1号

新 大 手 町 ビ ル ヂ ン グ 3 3 1

電 話 (211) 3651 (代表)

氏名 (6669)

† 6

5. 補正の対象

部 客

6. 補正の内容 別紙のとおり

明細音の浄査 (内容に変更なし)